

平成21事業年度

事業報告書

独立行政法人奄美群島振興開発基金

1. 国民の皆様へ

奄美群島は、戦後米軍統治下に置かれ、昭和28年に本土復帰しましたが、隔絶した外海離島及び台風常襲地帯という厳しい自然的・社会的条件下にあり、依然として所得水準等本土との諸格差が顕著であるため、奄美群島振興開発特別措置法（以下、「奄美法」という。）に基づいて国が策定した奄美群島振興開発基本方針の下、鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画に基づき、各種事業にかかる補助率の嵩上げや税制特例など各般の振興開発事業を推進しております。

当法人は、奄美法における基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発に寄与し、もって奄美群島の自立的発展等に資するため、信用補完や地域の特性を活かした産業に対し直接融資を行うなど奄美群島内の事業者を金融面から下支えしております。

一方、業務の推進のために克服すべき課題としてこれまでの累積欠損金を着実に解消することとしており、解消に向けた取り組みとして審査の厳格化、期中管理の徹底、回収の強化及び一般管理費の削減などを柱とした「経営改善策」を策定・実行しているところであります。

また、これまで指摘を受けた事務及び事業の見直しや運営の効率化及び自律化についての課題や、平成20年6月の奄美群島振興開発審議会の意見具申で示された今後の当法人の業務運営の方向性・役割等を踏まえ、所要の対応を行っているところであります。

以上を踏まえ、今後とも奄美法の目的である奄美群島の自立的発展等に資するため、主務省庁や地元関係機関等と協議・連携を一層強化しながら、引き続き地域に密着した政策金融機関として業務を推進していくこととしております。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

当法人は、「奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励する」ことを目的としております。（奄美法第11条）

② 業務内容

当法人は、奄美法第11条の目的を達成するため以下の業務を行います。

i. 保証業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う者又は奄美群島に住所若しくは居所を有する者が金融機関に対して負担する債務の保証。

ii. 融資業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者で銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付け等。

③ 沿革

昭和30年 9月	奄美群島復興信用保証協会設立
昭和34年 3月	融資業務追加・奄美群島復興信用基金に改組
昭和39年 4月	奄美群島振興信用基金に改称
昭和49年 4月	奄美群島振興開発基金に改称
平成元年 4月	出資業務追加
平成16年10月	独立行政法人奄美群島振興開発基金設立
平成18年 3月	出資業務廃止（特殊法人等整理合理化計画）

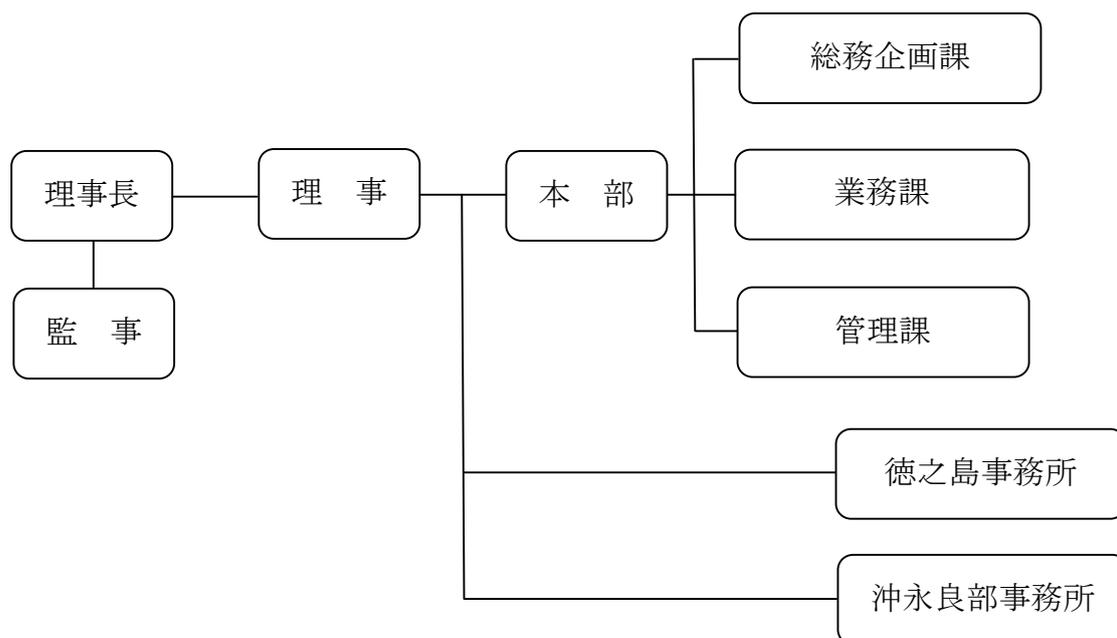
④ 設立根拠法

奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省都市・地域整備局特別地域振興官）
 財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）

⑥ 組織図



(2) 本社・支社等の住所

- 本 部：鹿児島県奄美市名瀬港町1-5
- 徳之島事務所：鹿児島県大島郡徳之島町亀津2928-4
- 沖永良部事務所：鹿児島県大島郡和泊町和泊1225

(3) 資本金の状況

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	9,601,271	200,000	0	9,801,271
地方公共団体出資金	5,834,500	134,000	0	5,968,500
資本金合計	15,435,771	334,000	0	15,769,771

(4) 役員 の 状 況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長			
理事	奥 高吉	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	昭和46年4月 鹿児島相互信用金庫入庫 平成16年9月 社団法人鹿児島商店街連盟専務理事 鹿児島相互信用金庫人事研修部付上 席専任役 平成17年10月 当基金理事
監事 (非常勤)	文 秀人	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	昭和41年6月 名瀬市採用 平成8年4月 名瀬市総務部長 平成16年10月 当基金監事
監事 (非常勤)	知識 修	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	昭和43年3月 鹿児島相互信用金庫入庫 平成12年3月 鹿児島相互信用金庫企画部長兼法務 対策室長 平成13年4月 奄美大島信用金庫入庫 常勤理事待遇総合企画部長 平成19年10月 法務省鹿児島保護区保護司会谷山支 部保護司 平成20年4月 当基金監事

(注) 当法人の理事長職については、主務省において公募による選定を行っていることから、平成21年度末時点においては不在となっております。なお、理事長不在期間中については、理事長代行として理事がその職務を執り行っております。

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成21年度末において18人（前期末比増減なし）であり、平均年齢は40.8歳（前期末39.8歳）となっております。

なお、国及び民間等からの出向者はありません。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	3,148,011	流動負債	282,314
現金及び預金	2,217,560	1年以内返済長期借入金	261,390
その他	930,451	引当金	15,421
固定資産	8,674,925	その他	5,504
有形固定資産	87,503	固定負債	825,975
無形固定資産	126	長期借入金	333,174
投資その他の資産	8,587,296	引当金	257,364
投資有価証券	1,184,940	その他	235,437
長期貸付金	7,785,574	保証債務	5,095,176
貸倒引当金	△1,601,403	負債合計	6,203,465
求償権	2,988,058	純資産の部	
求償権償却引当金	△1,770,839	資本金	15,769,771
その他	966	政府出資金	9,801,271
保証債務見返	5,095,176	地方公共団体出資金	5,968,500
		繰越欠損金	5,055,124
		当期末処理損失	5,055,124
		(うち当期総損失)	(17,100)
		純資産合計	10,714,647
資産合計	16,918,113	負債純資産合計	16,918,113

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用(A)	666,032
引当金繰入	449,720
一般管理費	207,041
人件費	151,892
物件費	53,183
減価償却費	1,966
財務費用	9,261
その他	10
経常収益(B)	631,883
貸付金利息収入	158,818
保証料収入	86,497
引当金戻入	322,015
財務収益	24,125
その他	40,427
臨時損失(C)	31
臨時利益(D)	17,080
当期総損失(B-A-C+D)	17,100

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	421,659
貸付金利息収入	159,027
保証料収入	44,993
貸付金の回収による収入	2,196,418
求償権の回収による収入	172,644
人件費支出	△ 142,560
業務経費支出	△ 52,995
代位弁済による支出	△ 713,583
貸付による支出	△ 1,274,141
その他の業務収入・支出	31,857
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 431,882
有形固定資産の取得による支出	△ 1,702
その他の投資活動による収入・支出	△ 430,180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 22,671
長期借入金の返済による支出	△ 356,671
政府出資金の受入による収入	200,000
地方公共団体出資金の受入による収入	134,000
IV 資金減少額(D=A+B+C)	32,894
V 資金期首残高(E)	200,455
VI 資金期末残高(F=E-D)	167,561

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額
I 業務費用	17,100
(1) 損益計算書上の費用	666,063
(2) (控除) 自己収入等	△ 648,963
II 機会費用	217,659
III 行政サービス実施コスト	234,759

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金及び銀行等への預け金
有形固定資産	: 建物、車両運搬具、器具及び備品、土地
無形固定資産	: 電話加入権
投資有価証券	: 満期日が1年を超える国債及び地方債
長期貸付金	: 償還期限が1年を超える貸付金
貸倒引当金	: 貸付金の償却に充てる引当金
求償権	: 保証債務の代位弁済により発生した債権
求償権償却引当金	: 求償権の償却に充てる引当金
保証債務見返	: 保証債務の対照勘定
1年以内返済長期借入金	: 業務に要する資金として借り入れた長期借入金のうち返済予定が1年以内のもの
引当金(流動負債)	: 賞与引当金及び短期保証債務に係る保証債務損失引当金
長期借入金	: 業務に要する資金として借り入れた長期借入金のうち返済予定が1年を超えるもの
引当金(固定負債)	: 退職給付引当金及び長期保証債務に係る保証債務損失引当金
保証債務	: 保証契約に基づき発生した金融機関に対する保証債務
政府出資金	: 国からの出資金
地方公共団体出資金	: 地方公共団体からの出資金
繰越欠損金	: 欠損金の累計額

② 損益計算書

引当金繰入	: 貸倒引当金、求償権償却引当金への繰入損
人件費	: 役員報酬、職員給与、法定福利費等、役職員に要する経費
物件費	: 旅費交通費、電算関係費、業務諸費等、運営に要する経費
減価償却費	: 有形固定資産の減価償却費
財務費用	: 借入金にかかる支払利息
貸付金利息収入	: 貸付金に対する利息
保証料収入	: 保証債務に対する信用保証料
引当金戻入	: 保証債務損失引当金の戻入益

財務収益	: 受取利息、有価証券利息による収益
臨時損失	: 有形固定資産の除却による損失
臨時利益	: 償却求償権の回収による収益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常保証及び融資業務の実施に係る資金の状態を表し、貸付金利息・保証料等による収入、資金の貸付け・代位弁済等による支出、人件費支出等

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、定期預金の払戻・預入による収入・支出、固定資産・有価証券の取得による支出

財務活動によるキャッシュ・フロー：国及び地方公共団体からの出資金受入による収入、長期借入による収入、長期借入金の返済による支出

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

機会費用：国又は地方公共団体からの出資を運用に充てた場合に得られると考えられる利益の金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、繰越欠損金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成21年度の経常費用は666,032千円と、前年度比173,602千円の増(35.3%増)となっております。これは、求償権の償却に充てる引当金の繰入損が前年度比293,245千円の増(267.0%増)となったことが主な要因であります。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は631,883千円と、前年度比317,143千円の増(100.8%増)となっております。これは、保証債務に対する引当金の戻入益が322,015千円の増(皆増)となったことが主な要因であります。

(当期総損益)

上記経常損益に、臨時利益の償却求償権取立益17,080千円等を計上した結果、平成21年度の当期総損益は△17,100千円となり、前年度に比して134,437千円の損失抑制が図られております。

(資産)

平成21年度末現在の資産合計は16,918,113千円と、前年度比2,040,800千円の減(10.8%減)となっております。これは、保証債務見返が前年度比1,613,713千円の減(24.1%減)及び貸付金が前年度比1,214,669千円の減(12.8%減)となった

ことが主な要因であります。

(負債)

平成21年度末現在の負債合計は6,203,465千円と、前年度比2,357,700千円の減(27.5%減)となっております。これは、借入金が前年度比356,671千円の減(37.5%減)及び保証債務が保証債務見返と同じく減となったことが主な要因であります。

(繰越欠損金)

平成21年度末現在の繰越欠損金は5,055,124千円と、前年度比17,100千円の増(0.3%増)となっております。これは、当期総損益において損失を計上した結果であります。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは421,659千円と、前年度比212,282千円の減(33.5%減)となっております。これは、代位弁済による支出が前年度比439,717千円の増(160.5%増)となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△431,882千円と、前年度比159,931千円の増(27.0%増)となっております。これは、有価証券の取得による支出が前年度比200,000千円の減(皆減)となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△22,671千円と、前年度比85,976千円の減(135.8%減)となっております。これは、長期借入による収入が前年度比100,000千円の減(皆減)及び政府出資金並びに地方公共団体出資金の受入による収入が合計で前年度比168,000千円の減(33.5%減)となったことが主な要因であります。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：千円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常費用	369,027	521,157	462,848	492,430	666,032
経常収益	350,883	516,233	470,598	314,740	631,883
当期総利益	23,567	17,747	30,263	△ 151,537	△ 17,100
資産	22,932,081	21,222,071	20,384,899	18,958,913	16,918,113
負債	13,936,806	11,707,050	10,337,615	8,561,166	6,203,465
繰越欠損金	4,934,497	4,916,750	4,886,487	5,038,024	5,055,124
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,653	296,979	153,454	633,941	421,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,907	△ 197,053	△ 610,348	△ 591,813	△ 431,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,407	47,763	213,581	63,305	△ 22,671
資金期末残高	190,645	338,334	95,022	200,455	167,561

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

保証業務の事業損失は△36,537千円と、前年度比88,579千円の減(70.8%減)

となっております。これは、保証債務に対する引当金の戻入益が322,015千円の増（皆増）となったことが主な要因であります。

融資業務の事業利益は2,389千円と、前年度比54,962千円の増（104.5%増）となっております。これは、貸付金に対する引当金の繰入損が前年度比49,979千円の減（51.7%減）となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：千円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
保証業務	△ 40,650	△ 20,304	△ 18,737	△ 125,117	△ 36,537
融資業務	22,505	15,380	26,487	△ 52,574	2,389
合 計	△ 18,144	△ 4,924	7,750	△ 177,690	△ 34,149

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

保証業務の総資産は8,900,389千円と、前年度比1,689,710千円の減（16.0%減）となっております。これは、保証債務見返が前年度比1,613,713千円の減（24.1%減）となったことが主な要因であります。（業種別では、建設業で前年度比614,527千円の減（35.7%減）、小売業で前年度比426,738千円の減（23.0%減）などあります。）

融資業務の総資産は8,017,724千円と、前年度比351,090千円の減（4.2%減）となっております。これは、貸付金が前年度比1,214,669千円の減（12.8%減）となったことが主な要因であります。（資金別では、地域資源等振興資金（旧大島紬等特産品振興資金を含む。）が前年度比402,052千円の減（16.0%減）、観光関連産業振興資金が前年度比358,841千円の減（13.9%減）などあります。）

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：千円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
保証業務	13,360,974	12,087,071	11,511,126	10,590,099	8,900,389
融資業務	9,571,106	9,135,000	8,873,773	8,368,814	8,017,724
合 計	22,932,081	21,222,071	20,384,899	18,958,913	16,918,113

④ 目的積立金の申請、取崩内容等
当該項目については該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成21年度の行政サービス実施コストは234,759千円と、前年度比120,254千円の減（33.9%減）となっております。これは、引当金戻入の増加等により業務費用が17,100千円と、前年度比134,437千円の減（88.7%減）となったが主な要因であ

ります。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：千円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	△ 23,567	△ 17,747	△ 30,263	151,537	17,100
うち損益計算書上の費用	369,027	521,196	462,879	492,430	666,063
うち自己収入等	△ 392,593	△ 538,943	△ 493,141	△ 340,893	△ 648,963
機会費用	242,114	233,983	187,205	203,476	217,659
行政サービス実施コスト	218,548	216,236	156,943	355,013	234,759

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
当該項目については該当なし
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
当該項目については該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
当該項目については該当なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算									
収入											
出資金	502	502	502	502	502	502	502	502	502	334	事業規模の減少による減
政府出資金	300	300	300	300	300	300	300	300	300	200	
地方公共団体出資金	202	202	202	202	202	202	202	202	202	134	
求償権等回収金	364	155	358	206	349	144	243	147	201	173	
貸付回収金	2,768	2,262	2,777	2,134	2,697	2,174	2,596	2,146	2,600	2,196	貸付残高の減少による減
借入金等	630	10	210	200	300	300	300	100	200	0	
事業収入	456	340	379	337	338	294	347	288	339	248	
事業外収入	15	11	12	14	21	24	34	27	34	25	
その他の収入	72	47	77	36	82	39	86	35	31	31	
計	4,807	3,327	4,315	3,430	4,288	3,478	4,107	3,245	3,907	3,007	
支出											
代位弁済金	500	499	450	444	424	424	275	274	400	714	資金需要の低下による減
貸付金	2,500	2,010	2,400	1,681	2,400	1,823	2,400	1,407	2,400	1,274	
借入金償還	1,087	767	664	654	588	588	538	539	356	357	
事業費	47	44	31	30	23	22	18	15	11	9	
一般管理費	257	253	238	238	238	234	232	253	229	195	
人件費	185	184	180	173	170	173	168	191	166	143	
その他一般管理費	72	69	58	65	68	61	64	62	63	53	
その他の支出	2	3	4	2	4	5	4	0	4	10	
計	4,394	3,576	3,787	3,049	3,676	3,096	3,467	2,488	3,400	2,559	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標終了年度における一般管理費（人件費、公租公課

等の所要額の計上を必要とする経費を除く。)を平成20年度比で15%以上に相当する額を削減することを目標としており、そのうち人件費(退職手当等を除く)については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成17年度比で6%以上に相当する額を削減することとしております。この目標を達成するため、管理職手当の20%削減の維持、定期昇給等の見直し及び効率的な業務運営による物件費の抑制などの措置を講じております。

(単位:千円、%)

区 分	20年度		当中期目標期間 21年度	
	金額	比率	金額	比率
一般管理費	40,017	100.0	34,162	85.4
うち出張旅費	12,020	100.0	7,870	65.5

(注) 一般管理費については人件費、公租公課等の所要額の計上を必要とする経費を除く。

(単位:千円、%)

区 分	17年度		前中期目標期間						当中期目標期間	
			18年度		19年度		20年度		21年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
人件費	151,913	100.0	150,798	99.3	139,701	92.0	131,309	86.4	124,784	82.1

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人は、奄美法第13条第2項及び第3項に基づき、保証業務における保証基金の造成及び融資業務における貸付原資に充てるため、国、鹿児島県及び奄美群島内の12市町村から出資を受けております。(21年度末累計 15,769百万円(うち、国 9,801百万円、鹿児島県 4,074百万円、奄美群島内市町村 1,894百万円))

また、奄美法第20条第1項に基づき、融資業務の貸付原資の一部に充てるため、国土交通大臣並びに財務大臣の認可を受けて長期借入(特別転貸債)を行っております。(平成21年度 実績なし、期末残高 595百万円)

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 保証業務

保証業務は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として、奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う者又は奄美群島に住所若しくは居所を有する者が金融機関に対して負担する債務の保証を行っております。

事業に要する費用は、一般管理費104百万円等となっており、その財源は保証料収入86百万円等となっております。

イ 融資業務

融資業務は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として、

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者で銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付け等を行っております。

事業に要する費用は、一般管理費103百万円、借入金利息9百万円等となっており、その財源は貸付金利息収入159百万円等となっております。